

運動療法と認知行動療法を組み合わせた慢性疼痛の集学的治療マネジメント

研究分担者 福井聖 滋賀医科大学ペインクリニック科 病院教授

研究要旨：当研究班が作成した、「慢性疼痛の就労支援評価用フラッグシステム」について、検討が必要と思われる点を集学的チーム内で討議した。滋賀医科大学で実施した集学的治療の復職支援成績について、75%では就労状態の改善が得られた。

A. 研究目的

慢性痛は就業状態に負のインパクトをもたらすことが知られている。当研究班の作成した就労困難な状態にある患者の評価ツール、「慢性疼痛の就労支援評価用フラッグシステム」試作版について、使用感と検討を要する点を集学的ペインチームで合議した。また集学的治療による復職支援成績について検討した。

B. 研究方法

医師3名、理学療法士3名、公認心理師2名の多職種で、痛みによって就労困難な状態にある慢性痛の模擬症例に対して、「慢性疼痛の就労支援評価用フラッグシステム」試作版を用いて評価を行い、試作版を使用して、チーム内で討議した。

また2017年度から2021年度に滋賀医科大学痛みセンターを受診し、集学的治療を受けた患者で、介入前の時点で痛みによる失職、休職中または部分出勤であった患者の治療前後の就業状況の変化について既存の診療情報を用いて検討した。

(倫理面への配慮)

研究参加者の個人情報に関して取り扱わなかったため、該当しない。後者はすべての患者について、症例報告の同意を文書で取得した

C. 研究結果

多職種での討議から、検討が必要な点として、以

下の点が共有された。

1. 分量；回答に15分程度要したので、分量を減らすことが望ましい。
2. 回答項目の内容に関して；回復への期待の低さやセルフマネジメント力の有無は判断が困難等
3. 回答形式に関して；就業状態をチェックする項目が必要。

集学的治療による復職支援に関して、8名中、5名が完全休職、2名が部分休職、1名が痛みに伴う失職であった。

男性1名、女性7名、介入前の平均年齢は43.75歳(SD=8.35)であった。4名が労働者災害補償保険を受給していた。

集学的介入後に完全休職者5名中5名が業務軽減を受けた中で職場復帰し、4名がフルタイムの安定した就労に移行した。

部分休職者2名はフルタイムでの就労に復帰した。

D. 考察

当科での集学的介入によって、就労困難を抱えた患者の75%で就労状況の改善が見られた。よりスムーズな就労改善を見込むには、精神疾患のリハビリ勤務のような段階的な復職が慢性痛にも適用され、普及することが望まれる。

E. 結論

フラッグシステム評価ツール試作版のさらなる

改訂が望まれる。

ーション, 理学療法ジャーナル, 54(10), pp. 1178-1185.

G. 研究発表

久郷真人ら, 慢性痛に対する集学的リハビリテ